

# 大きな潜在力を備える

## ブラジルとの連携強化に向けて

— 日本ブラジル経済合同委員会を開催

副会長・日本ブラジル経済委員長  
三井物産会長

安永竜夫  
やすなが たつお



2021年11月9日と10日、経団連は、ブラジル全国工業連盟(CNI)との間で日本ブラジル経済合同委員会を開催した。前回に続きオンライン形式で、双方合わせて200名

余りの参加を得て、日伯両国の経済情勢に始まり、インフラ、デジタル、環境、農業・食品等の分野における今後の日伯産業協力の可能性、並びにその制度的基盤となることが期待される日本メルコスールEPAの早期実現などを巡り、活発な議論を行った。

### 構造改革による

### 「ブラジル・コスト」の解消に期待

ブラジルにおいて事業を行うにあたって、従来、高率で複雑な税制、手厚い労働者保護、インフラの未整備等、いわゆる「ブラジル・コスト」が問題として指摘されてきた。これらの解決なくして日系企業の円滑な事業展開

はおぼつかないことから、我が国経済界として、長年にわたり改善を求めてきた。

このような背景のもと、ブラジル側から、最近20年間の構造改革がブラジルの経済成長に寄与してきたとの報告があり、ブラジル経済界として、コロナ後の持続的成長に向けて、税制・行政・財政面の構造改革やインフラの整備をブラジル政府に求めていくとの姿勢が示されたことには意を強くした。今秋に大統領選挙を控え、政治の季節を迎えるブラジルが、改革の歩みを緩めることなく、ビジネス環境の一層の整備を推進することに大いに期待したい。

### 環境分野を中心に

### 潜在的な可能性が大きい

### ブラジルとの産業協力

ブラジルは、優れた人材、豊富な資源を有

し、未だ潜在成長力の高い市場である。これまで、その潜在力に日本企業の人材、技術、ノウハウ等を組み合わせることで相互補完関係を築き上げてきた。世界最大の日系人コミュニティを擁し、強固な紐帯で結び付く両国であるが、そのような双方が裨益する関係を将来にわたって維持、発展させていくことが重要である。

英国グラスゴーにおけるCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)の開催期間中であつたことも手伝って、本会合では、特に気候変動への対応を含む環境分野における相互補完関係の強化を巡って熱心な議論が行われた。グリーン大国ブラジルは、恵まれた自然環境と広大な国土を活用し、電力源の85%を水力等の再生可能エネルギーで賄っている。そのうえに太陽光や風力の導入を拡大しているほか、サトウキビ由来のバイオ燃料

(注)メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイによる関税同盟



を国内外に供給し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。他方、エネルギーを海外に依存し、国土も狭小な日本は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、持てる技術力を最大限に活用し、再生可能エネルギー、水素、アンモニア等あらゆる方策を追求していかねばならない。まさに対極にある両国の間には、カーボンニュートラルの実現を通じたサステイナブルな未来社会の構築に向けて、これまで以上に連携、協力していく余地が生まれている。

今回の会合では、在ブラジル日系自動車メ

ーカーによるバイオ燃料の利用拡大、日本企業が開発に参画する深海油田から採掘される随伴ガスの安定・クリーン電源としての活用、在ブラジル日系食品メーカーによる農作物生産から食品加工プロセスにおけるバイオ資源循環の確立等の様々な取り組み

み事例が紹介された。今後、こうした具体的な協力をさらに拡大していく必要がある。

環境と並び、デジタル分野においても日伯協力が進展している。国際的なデータ流通が飛躍的に増大する中、日本企業の技術とファイナンスによって、ブラジルとアフリカを繋ぐ海底ケーブルが建設された。今後、南米と日本を繋ぐプロジェクトも計画されている。また、今年、ブラジルでは、5Gが本格導入される予定であり、高速大容量の通信ネットワーク上でAIやIoTを組み合わせることが可能となる。日伯企業による新たな価値の創出を期待したい。

### 日本メルコスールEPAの 早期実現に向けて 共同声明を取りまとめ

以上のように日伯間の産業協力には大きな潜在力が存在しているが、それを最大限に活かすための枠組みが必要である。今回、日伯双方から指摘があったように、両国間の貿易額は、為替や商品市況による影響はあるにせよ、この10年間で半減し、日本の海外直接投資総額に占める対ブラジルの比率は1%に止まっている。また、メルコスールは、既にEUとの間でFTAが政治合意に至り、韓国との交渉も2021年5月に再開している。このまま座視すれば、日本企業のビジネス条件は確実に劣後していく。こうした状況を打開し、日伯産業協力を拡大・深化させるためには、日本とメルコスールの間でヒト、モノ、

カネ、データの自由な流通を確保すべく、一刻も早くEPA交渉を開始することが不可欠である。

また、経団連側が強調したように、経済安全保障の観点からも、日本メルコスールEPAは死活的に重要である。日本は、ブラジルから鉄鉱石をはじめとする資源、トウモロコシや大豆等の飼料を輸入している。これらの産品は、我が国の経済活動や国民生活になくてはならないものばかりであり、加えて、代替調達先も限られるのが実情である。これら産品のより安定的な供給を確保するためのEPA締結は、サプライチェーンの強靱化の必要性が叫ばれる今日、一層重要性を帯びてくる。

こうした状況を踏まえ、今回の会合では、質の高い包括的な日本メルコスールEPAの早期実現に向けて、両国政府のリーダーシップを求める共同声明を採択した。経団連としては、共同研究会の立ち上げなどに向けて政府への働き掛けを強めるとともに、ブラジル経済界ともこれまで以上に連携していく所存である。

私にとっては、日本ブラジル経済委員長に就任後、初めての合同委員会であった。オンライン形式ではあったが、日伯の緊密な関係を改めて実感するとともに、一層の発展を期する良い機会となった。次回の合同委員会は、ぜひとも対面形式で開催し、日伯の絆をさらに強固なものとしていきたい。